

別紙

I . 事業評価総括表(令和7年度)

(単位：円)

番号	措 置 名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は 間接交付金事業者名	交付金事業に 要した経費	交付金充当額	備 考
1	地域活性化措置	発達支援センター事業	栗山町	4,708,000	4,708,000	総事業費 5,336,394

Ⅱ. 事業評価個表（令和7年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	地域活性化措置	発達支援センター事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		栗山町
交付金事業実施場所		栗山町朝日
交付金事業の概要	障がいや発達に遅れのある子ども及び家庭に対し、質の高い療育サービスを確保・促進するため、本交付金を活用し、発達支援センター事業の体制強化を図ります。（栗山町こども発達サポートセンター職員2名の人件費5か月分）	
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	【主要政策・施策】 栗山町第7次総合計画（令和5年度～令和12年度） Ⅲ 医療・保健・福祉（健幸で生きがいを感じるふるさとづくり） （3）児童福祉 施策5 子ども発達支援の充実 ・心身に障がいや発達の遅れのある子どもを支援します。 目的：発達の遅れを早期発見し、運動や遊びを通して基本生活習慣指導及び集団生活の適応訓練などの早期療育を行うことにより、子どもの発達を支援する。 また、保護者への支援を行うことにより児童の心身の健全な発達に寄与する。 【目標】 発達相談の延べ人数 20人（令和8年度） 障害児通所サービス事業の延べ人数 1,700人（令和8年度） ※事業をおこなうことが必要な理由、現状と問題点、期待される効果 発達が気になる児童の割合は増加傾向にあり、早期からの保護者への相談支援、児童への適切な発達支援が求められています。これらのニーズに対し、必要なサービスを安定して提供できるよう体制を整備し、児童及びその保護者への支援を充実させていきます。	

事業開始年度	令和7年度		事業終了（予定）年度		令和7年度		
事業期間の設定理由	事業期間は交付決定日以降とする現行制度の制約のため事業開始は6月からとするため。						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和8年度		
	発達相談の延べ人数 20人	発達相談の延べ人数（人）	成果実績	人	23		
			目標値	人	20		
			達成度	%	115.0%		
	障害児通所サービス事業の延べ人数 1,700人	障害児通所サービス事業の延べ人数（人）	成果実績	人	1599		
			目標値	人	1700		
			達成度	%	94.1%		
	評価年度の設定理由						
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	本交付金の活用により、当該センターの職員2名分の人件費5か月分を確保することができました。障がいや発達に遅れのある子ども及び家族に対し、質の高い療育サービスを確保・促進し、また、最も身近な療育の場である児童デイサービスセンターに相談支援、関係機関との調整等のコーディネート機能及び家庭支援機関を付加し、その機能を強化することにより、障がい児等の福祉の向上を図ることができました。今後も引き続き、支援体制の整備を推進し、地域住民の福祉の向上を図っていく予定です。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	栗山町こども発達サポートセンター職員の雇用量(雇用人数(人)×雇用期間(月))		活動実績	人月	10	10	10
			活動見込	人月	10	10	10
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%

交付金事業の総事業費等	令和5年度	令和6年度	令和7年度	備 考
総事業費	5, 336, 459	5, 079, 347	5, 336, 394	
交付金充当額	4, 772, 000	4, 763, 000	4, 708, 000	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	4, 772, 000	4, 763, 000	4, 708, 000	
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
人件費	雇用	職員2名	5, 336, 394	
交付金事業の担当課室	栗山町福祉課福祉・子育てグループ			
交付金事業の評価課室	栗山町福祉課福祉・子育てグループ			